

第**201**期

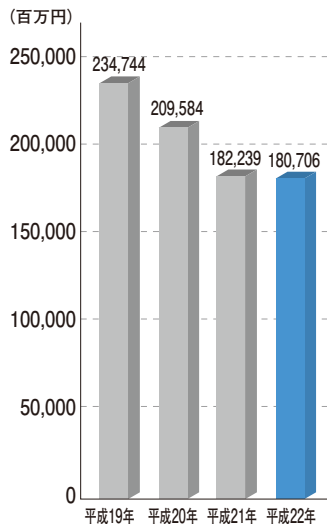
# 株主通信

平成22年4月1日～平成23年3月31日

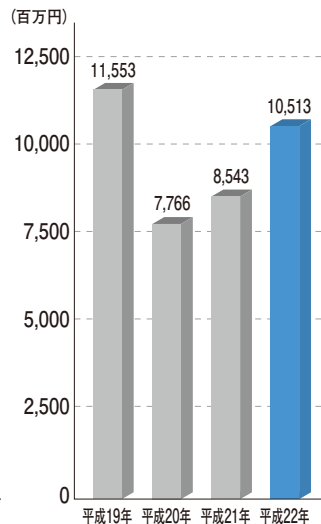


# 業績の推移

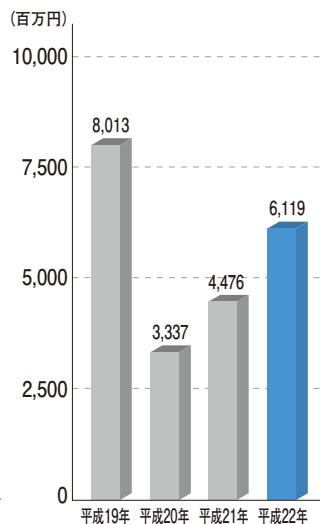
## ■連結売上高



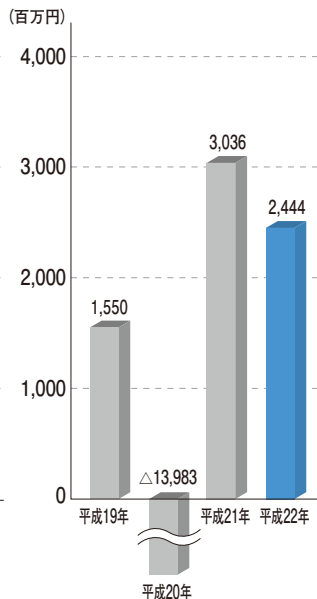
## ■連結営業利益



## ■連結経常利益



## ■連結当期純利益



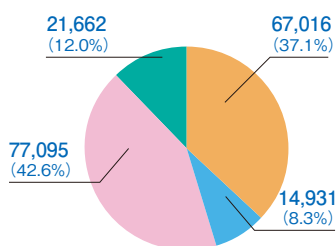
## ■事業セグメント別 連結売上高・連結営業利益

- 高分子事業
- 機能材事業
- 繊維事業
- その他

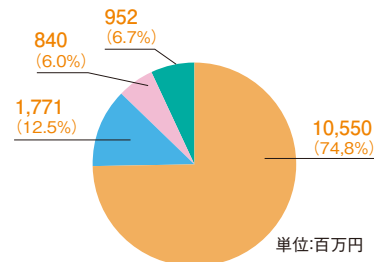
連結売上高 合計 180,706百万円

連結営業利益 合計 10,513百万円

## 連結売上高(構成比)



## 連結営業利益(構成比)



※事業セグメント別の連結営業利益は部門間消去前の数値で表示しております(合計14,114百万円)。

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

※平成22年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い、事業セグメントは、高分子事業、機能材事業、繊維事業、その他に区分しております。

# 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日頃よりご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。このたびの東日本大震災により被災されたみなさまに心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、第201期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、景気刺激策の効果が薄れるなど、個人消費が一時的に下振れする要因も見られましたが、アジアなど新興国向け輸出が堅調に増加したこともあり、企業業績が改善し、緩やかな回復傾向の中で推移しました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災による原燃料や部品などの生産拠点の損壊、交通網分断による物流の停滞、原発問題及び計画停電などの影響により、国内景気は急速に冷え込んでおり、先行き予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、当期が2年目となる中期経営3カ年計画『改革'11』に掲げる施策に基づき、全社的には、固定費圧縮を柱とする構造改革を引き続き推進するとともに、繊維事業など構造改善部門においては、事業運営の見直しに注力しました。また、高分子、機能材など強化事業を中心として、原燃料価格の高騰の中、価格改定などの販売改善を図ってまいりました。この結果、当期の連結売上高は180,706百万円(前期比1,533百万円減)、連結営業利益は10,513百万円(同1,970百万円増)、連結経常利益は6,119百万円(同1,642百万円増)、連結当期純利益は2,444百万円(同592百万円減)となりました。

なお、当期につきましては、誠に申し訳ありませんが無配と

させていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後につきましては、震災の影響、原燃料価格の高騰によるコストアップ、為替動向など、企業業績に影響を及ぼす不安定な要素が多くありますが、当社グループは、状況変化に対応した施策の見直しを行い、『改革'11』に掲げる施策を着実に遂行します。そして、収益目標のクリアとともに、収益基盤の改善と早期安定化、財務状態の改善を図ります。事業構造改革は、『改革'11』2年目までに所期の目標を達成しておりますが、引き続き、衣料繊維分野など構造改善部門については事業運営の更なる効率化を図ります。一方、成長分野に関しては、綿スパンレースの製造のための合弁会社の設立、海外子会社におけるナイロンフィルム生産設備の増設など、既に進めているものも含めて、高分子・機能材分野を中心とした「機能資材」において、事業力の強化を推進し、将来にわたり持続可能な企業体の構築に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



代表取締役社長

安江 健治

### ■状況

フィルム事業では、包装分野は、国内向けのナイロンを中心に前半は伸び悩みましたが、期後半には食品包装資材の需要が伸びました。また、原燃料価格の高騰に対して、価格改定を推進し、売上げが増加しました。工業分野は、光学用フィルムの需要増加により在庫が逼迫する中、一時的な在庫調整があったものの、全般的には電子部品、セパレーター用途などの需要が堅調に推移し、売上げは増加しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

樹脂事業では、期後半に景気刺激策の効果縮小による受注への影響も見られましたが、期全体を通じて、主要用途の自動車、電気・電子機器及び事務機器用途の好調な販売に支えられました。自動車用途は、国内では苦戦しましたが、北米、中国及びASEAN地域への輸出が好調に推移しました。電気・電子機器用途は、携帯情報端末用途の需要が旺盛で、中国などへの輸出を含めて、堅調に推移しました。また、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、事務機器用途だけでなく、自動車、電気・電子機器用途などへも展開し、販売が好調で、収益に貢献しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

不織布事業では、スパンボンドは、土木分野が全体的に不振でしたが、カーベット分野を中心とする輸出、農業・生活資材分野が好調を維持し、加えてルーフィング用途が回復基調となりました。綿スパンレースは、猛暑の影響から化粧雑貨用途の需要が拡大し、衛生材料・産業ワイパー用途なども堅調であったため、販売数量、収益ともに過去最高となりました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

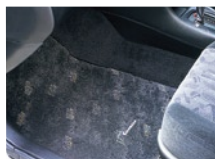
バイオマスプラスチック「テラマック」は、フィルム、樹脂、不織布、繊維の各分野で積極的に展開しており、前半はやや苦戦しましたが、後半は盛り返し、包装用フィルム、シート分野、自動車用途、電気・電子機器用途及び各種生活雑貨用途などへの採用が着実に進



直線カット性で開封性に優れた  
ナイロンフィルム「エンブレムNC」



「Uポリマー」使用  
自動車ターナランプ アンバーキャップ



スパンボンドカーベット基布



「テラマック」使用耐熱コップ

んでいます。

以上の結果、高分子事業の売上高は67,016百万円（前期比6,073百万円増）、営業利益は10,550百万円（同1,658百万円増）となりました。

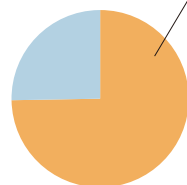
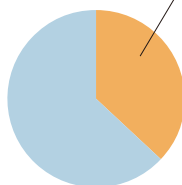
### ■課題

フィルム事業は、ナイロンフィルム「エンブレム」のアジア市場での展開を更に強化し、ポリエステルフィルムでは、工業用フィルムの新規用途開発及び高付加価値品の拡販を図ります。樹脂事業は、新タイプのナノコンポジットナイロンの開発を促進し、自動車、電気・電子機器用途などへの展開に注力するとともに、「Uポリマー」の射出成形用途での新規・超高機能グレード開発、環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」の拡販を図ります。不織布事業は、タイ子会社との連携を強化し、スパンボンドの二成分複合型不織布「エルベス」を中心に、特に海外市場での拡販を図ります。また、綿スパンレース製造の合弁会社の生産能力を生かし、新規開発商品の投入により拡販を図ります。バイオマスプラスチック「テラマック」は、従来のポリ乳酸の問題点であった耐熱性、耐久性、成形性などの改良を進めており、各分野での展開を一層強化してまいります。

### ■高分子事業 売上高・営業利益（構成比）

売上高  
67,016百万円 (37.1%)

営業利益  
10,550百万円 (74.8%)



## ■状況

ガラス繊維は、依然として新規建築物の減少、設備投資、公共投資の抑制などの影響が見られ、特に内装材用途では苦戦しましたが、ビル・土木改修用途は堅調に推移しました。ICクロスは、期前半の国内需要・輸出の回復基調が期後半は一転して低迷し、販売価格の下落、円高の影響による輸出採算の悪化により苦戦しました。活性炭繊維は、廃液処理用途及びVOC除去シートなどの自動車用途が好調に推移しました。また、ガラスビーズは、公共事業削減の影響でロードマーキングの道路用途がやや低調でしたが、プラストなどの工業用途や標識、安全服などの反射材用途が堅調に推移しました。

以上の結果、機能材事業の売上高は14,931百万円（前期比611百万円減）、営業利益は1,771百万円（同282百万円増）となりました。



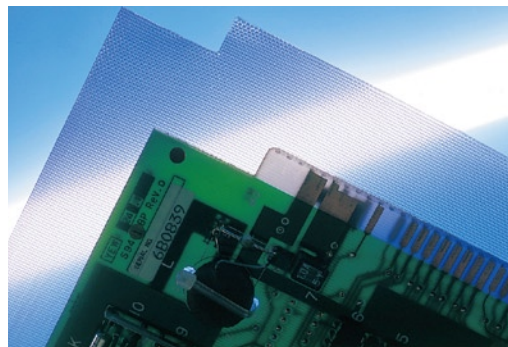
「ユニビーズ」使用道路（白線）



高性能VOC除去シート



活性炭繊維フィルター



プリント基板用ICクロス

## ■課題

ガラス繊維は、高性能製品の販売及び海外輸出の強化を図ります。ICクロスは、コスト構造見直しなどにより早期の収益改善を目指します。活性炭繊維は、液相分野ではアジア市場への展開、気相分野ではVOC除去シートの自動車用途など各種フィルターの拡販に注力します。ガラスビーズは、高品位ガラスビーズのシェアアップと新規分野の開拓を図ります。

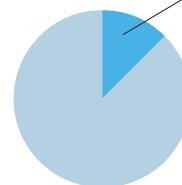
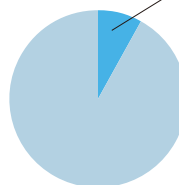
## ■機能材事業 売上高・営業利益（構成比）

売上高

14,931百万円(8.3%)

営業利益

1,771百万円(12.5%)



### ■状況

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は、建設・土木用途などで好調な荷動きとなり、ポリエステル短繊維も、不織布用途などを中心に堅調に推移しました。また、ビニロン繊維は、アスベスト代替となるセメント補強用途で拡販を目指しましたが、一部の国を除き欧州市場は回復が遅れており、アジアなどその他の地域での新規開拓も、海外品との価格競合や円高の影響などにより大幅な採算改善には至りませんでした。

衣料繊維事業では、外部委託先である縫製工場のキャパシティが国内・海外ともに不足し、コスト面で厳しい局面もありましたが、個々の事業見直し及び施策の進捗管理を徹底して行ったことが奏功し、概ね堅調に推移しました。ユニフォームでは、ワーキング分野の需要回復が顕著となり、婦人衣料関連も堅調に推移しました。全体的には一昨年からの構造改善により売上上げは縮小傾向にあります。採算の改善が一層進みました。

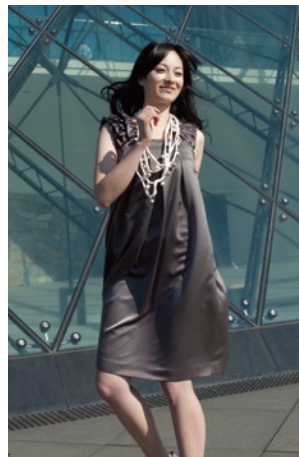
以上の結果、繊維事業の売上高は77,095百万円（前期比418百万円減）、営業利益は840百万円（前期は487百万円の損失）となりました。



建設資材用途



カーシート用途



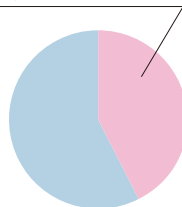
衣料用途

### ■課題

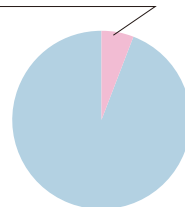
繊維事業では、安定的な収益体制を目指し、引き続き個別の事業見直し、製品構成の改善、徹底したコスト削減を行います。産業繊維事業は、セメント補強用ビニロン繊維では、アジア、南米、アフリカなど海外市場の拡大に対応する販売体制の確立、またポリエステル短繊維では、高機能性素材へのシフトにより採算改善を図ります。衣料繊維事業は、ユニチカトレーディング株式会社を中心として事業運営の徹底した効率化により、更なる事業収益の改善を推進します。

### ■繊維事業 売上高・営業利益（構成比）

売上高  
77,095百万円 (42.6%)



営業利益  
840百万円 (6.0%)



## ■ 状況

環境事業では、環境プラント関連について、日立造船グループと事業譲渡契約を締結しました。また、期中から事業譲渡の準備を進めたため、減収減益となりました。環境調査・分析関連についても、公共事業の削減など受注環境の悪化に加えて、価格競争の激化の影響で、減収減益となりました。

生活健康事業では、健康食品市場で復調の兆しが見える中、ハナピラタケ関連商品、セラミド、アラビノースなどの食品機能素材は概ね堅調に推移しました。メディカル事業では、医用材料分野は、カテーテル新製品の販売が伸長し、生化学分野も底堅い需要に支えられ、全体として堅調に推移しました。

不動産関連事業では、マンション販売では、新規竣工物件数が少なかったことに加え、一部の竣工が来期へずれ込んだことなどにより、収益が落ち込みました。

以上の結果、その他の売上高は21,662百万円（前期比6,576百万円減）、営業利益は952百万円（同1,125百万円減）となりました。



臨床診断薬



不動産関連事業

## ■ 課題

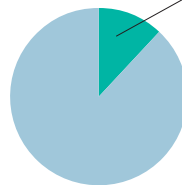
生活健康事業は、主力製品のこんにゃくセラミド及び新規食品原料のβ-クリプトキサンチン、ラクチビオン酸などの食品機能素材の販売を強化するとともに、「白幻鳳凰」などの健康食品の新規顧客開拓及び新規アイテム創出を推進します。メディカル事業は、引き続き循環系を中心とした抗血栓性カテーテルの強化及び新製品の拡販によるシェアアップを目指すとともに、酵素・診断薬の新規用途・新規顧客の開拓と更なるコストダウンを図ります。



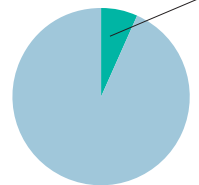
健康補助食品

## ■ その他 売上高・営業利益（構成比）

売上高  
21,662百万円 (12.0%)



営業利益  
952百万円 (6.7%)



## その他の課題

海外展開については、中国を始めとするアジアの需要が伸びる中、高分子・機能材分野を中心とした「機能資材」の拡販に取り組んでまいります。その施策の一つが、3月に着手したインドネシア子会社でのナイロンフィルム生産設備の増設であり、コア事業の一つである同事業のグローバル展開の強化を図ります。

研究開発については、高分子事業を中心として、今後4年間を重点期間と位置付け、当社グループが保有する高分子設計・制御技術及びフィルム製膜延伸技術などを駆使して、電気・電子機器や工業用途をターゲットとしたバイオマスプラスチック、機能樹脂、耐熱フィルムなどの開発を行ってまいります。

トータルコストダウンについては、平成23年度においても引き続き構造改革の一環として固定費削減施策を遂行するとともに、変動費についても徹底的な効率化を図ります。また、資金運営の効率化を徹底し有利子負債の削減に努めてまいります。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	科 目	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>			<b>流動負債</b>		
現金及び預金	16,786	20,199	支払手形及び買掛金	24,952	24,971
受取手形及び売掛金	41,898	39,361	短期借入金	73,893	77,668
商品及び製品	27,835	28,262	1年内返済予定の長期借入金	37,480	31,436
仕掛品	14,435	16,676	1年内償還予定の社債	—	400
原材料及び貯蔵品	4,343	3,920	リース債務	408	379
繰延税金資産	1,136	1,299	未払法人税等	325	322
その他の	3,377	4,036	賞与引当金	1,160	1,085
貸倒引当金	△233	△175	工事損失引当金	—	1
<b>流動資産合計</b>	<b>109,580</b>	<b>113,581</b>	完成工事補償引当金	—	29
			事業構造改善引当金	624	1,118
<b>固定資産</b>			その他の	10,461	11,217
<b>有形固定資産</b>			<b>流動負債合計</b>	<b>149,306</b>	<b>148,631</b>
建物及び構築物(純額)	21,531	22,632	<b>固定負債</b>		
機械装置及び運搬具(純額)	22,596	24,235	長期借入金	71,176	83,875
工具、器具及び備品(純額)	1,162	1,305	リース債務	657	920
土地	104,606	104,452	繰延税金負債	10,815	10,867
リース資産(純額)	987	1,273	再評価に係る繰延税金負債	2,571	2,809
建設仮勘定	784	833	退職給付引当金	5,651	4,318
<b>有形固定資産合計</b>	<b>151,669</b>	<b>154,732</b>	役員退職慰労引当金	71	170
			その他の	2,512	2,085
<b>無形固定資産</b>			<b>固定負債合計</b>	<b>93,456</b>	<b>105,045</b>
のれん	3	90	<b>負債合計</b>	<b>242,762</b>	<b>253,676</b>
その他	727	630			
<b>無形固定資産合計</b>	<b>731</b>	<b>720</b>	<b>(純資産の部)</b>		
<b>投資その他の資産</b>			<b>株主資本</b>		
投資有価証券	3,955	5,621	資本金	23,798	23,798
出資	24	25	資本剰余金	1,661	1,661
長期貸付金	138	130	利益剰余金	△1,943	△4,734
繰延税金資産	563	640	自己株式	△55	△54
その他の	2,688	2,323	<b>株主資本合計</b>	<b>23,460</b>	<b>20,670</b>
貸倒引当金	△609	△579	<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,758</b>	<b>8,161</b>	その他有価証券評価差額金	△49	△429
<b>固定資産合計</b>	<b>159,159</b>	<b>163,615</b>	繰延ヘッジ損益	43	3
			土地再評価差額金	2,452	2,799
			為替換算調整勘定	△3,569	△3,219
			その他の包括利益累計額合計	△1,123	△846
			<b>少数株主持分</b>	<b>3,641</b>	<b>3,695</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>25,977</b>	<b>23,519</b>
<b>資産合計</b>	<b>268,740</b>	<b>277,196</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>268,740</b>	<b>277,196</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上	180,706	182,239
売上原価	146,098	148,299
売上総利益	34,607	33,939
販売費及び一般管理費	24,093	25,396
営業利益	10,513	8,543
営業外収益		
受取利息	180	181
受取配当金	102	101
受取有価証券売却益	90	90
投資有価証券売却益	—	188
持分法による投資利益	38	—
その他の利益	—	191
その他	1,013	1,009
営業外収益合計	1,425	1,763
営業外費用		
支持分法による投資損失	3,544	3,722
向者人件費	—	8
その他	1,164	1,188
その他	1,110	910
営業外費用合計	5,819	5,829
経常利益	6,119	4,476
特別利益		
固定資産売却益	299	20
事業譲渡益	—	589
収用補償金	—	108
特別利益合計	299	719
特別損失		
固定資産処分損失	424	866
投資有価証券評価損	1,392	—
事業構造改善費用	698	1,063
環境対策費	634	—
その他	748	1,457
特別損失合計	3,898	3,387
税金等調整前当期純利益	2,519	1,808
法人税、住民税及び事業税	375	407
法人税等調整額	△341	△1,658
法人税等合計	34	△1,251
少数株主損益調整前当期純利益	2,485	—
少数株主利益	40	23
当期純利益	2,444	3,036

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,519	1,808
減価償却費	6,275	6,787
貸倒引当金の増減額(△は減少)	127	362
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,352	△437
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△493	△2,556
その他の引当金の増減額(△は減少)	△52	178
支払利息	3,544	3,722
固定資産処分損益(△は益)	424	866
固定資産売却損益(△は益)	△299	△20
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△188
投資有価証券評価損益(△は益)	1,392	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,677	△2,281
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,112	12,608
仕入債務の増減額(△は減少)	127	△1,567
その他	△720	△905
小計	13,634	18,376
利息及び配当金の受取額	532	298
利息の支払額	△3,516	△3,695
法人税等の支払額	△233	△692
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,416	14,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△158	18
投資有価証券の取得による支出	△20	△28
投資有価証券の売却による収入	744	401
有形固定資産の取得による支出	△4,176	△3,831
有形固定資産の売却による収入	857	274
その他	△205	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,959	△2,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,444	△3,147
長期借入れによる収入	24,756	34,953
長期借入金の返済による収入	△31,322	△32,808
社債の償還による支出	△400	△400
配当金の支払額	—	△3
その他	△434	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,844	△1,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	457
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,571	10,885
現金及び現金同等物の期首残高	20,160	9,275
現金及び現金同等物の期末残高	16,589	20,160

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他包括利益 累計額合計		
平成22年3月末残高	23,798	1,661	△4,734	△54	20,670	△429	3	2,799	△3,219	△846	3,695	23,519
連結会計年度中の変動額												
当期純利益			2,444		2,444							2,444
土地再評価差額金取崩額			347		347			△347		△347		
自己株式の取得				△1	△1							△1
自己株式の処分			△0	0	0							0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						380	39		△350	69	△54	14
連結会計年度中の変動額合計			2,791	△1	2,790	380	39	△347	△350	△277	△54	2,457
平成23年3月末残高	23,798	1,661	△1,943	△55	23,460	△49	43	2,452	△3,569	△1,123	3,641	25,977

世界初、究極の環境配慮型素材

## バイオマス由来ポリ尿素

ユニチカは、ポリ乳酸やポリアミド11などのバイオマス由来樹脂を用いた製品開発を進める中、二酸化炭素を直接固定化できる材料として、ポリ尿素という樹脂に着目しました。そして、この度、独立行政法人産業技術総合研究所コンパクト化学システム研究センターと共同で、二酸化炭素と再生可能なバイオマス由来ジアミンからポリ尿素を製造する技術を開発しました。このポリ尿素は熱可塑性で、耐熱性や機械物性などにも優れ、既存のポリアミドなどのエンジニアリングプラスチックが使用される用途・分野へ

の利用が期待されます。また、従来の硬化型の尿素樹脂とは異なり、有害物質であるホルマリンを使用しません。

100%バイオマス由来かつ二酸化炭素の固定にも貢献できる、これまでにない究極の環境配慮型素材の登場です。



【お問合せ先】中央研究所 重合・合成グループ TEL:0774-25-2282 FAX:0774-25-2780

綿спанレース不織布事業の新会社を設立

## UMCT株式会社

ユニチカは、コットン製品を製造・販売する丸三産業株式会社と2011年4月1日、綿спанレース不織布を製造・販売する新会社「UMCT株式会社」を設立しました。両社はこれまで、永年にわたり原料及び不織布の取引を通じて

協力関係にありましたが、さらに、これまで培ってきた技術、ノウハウなどを共有することにより新たな価値を創造し、綿спанレース不織布業界における世界のリーディングカンパニーを目指します。

【新会社の概要】

社名：UMCT株式会社 (UNITIKA MARUSAN COTTON TECHNOLOGY)

代表者：菊池 公孝 (丸三産業株式会社 代表取締役社長)

事業内容：綿спанレース不織布の製造・販売

所在地：愛媛県西条市ひうち3番地4

設立：2011年4月1日

資本金：60百万円

出資比率：丸三産業株式会社 65%、ユニチカ株式会社 35%

投資額：約18億円

設備能力：5,000トン/年



【お問合せ先】спанレース営業部 TEL:06-6281-5863 FAX:06-6281-5750

## ユニチカグループの紹介

### エンブレムアジア (インドネシア)

エンブレムアジアは、1995年にアジア・オセアニア地域へのナイロンフィルムの製造・販売を目的としてジャカルタ郊外に設立され、順調に販売量を伸ばしてきました。ナイロンフィルムは、その強靱な特性をいかして食の安全・安心の観点から食品包装分野に多く用いられています。成長するアジア市場で、今後、ナイロンフィルムは大きな需要が見込まれますが、特にインドネシアは消費地として、また輸出基地としても優位なポジションを占めています。このたび、そのエンブレムアジアに3台目となる同時二軸延伸最新鋭機の増設を決定しました。今後、エンブレムアジアは、当社グループにおけるナイロンフィルムのグローバル戦略拠点としてその役割をより強固なものとしていきます。



P.T. Emblem Asia  
MM2100 Industrial Town Blok T-3, Cikarang Barat Bekasi,  
17520 INDONESIA  
Tel.+(62)-21-898-0318 Fax.+(62)-21-898-0319

## 株式の状況 (平成23年3月31日現在)

- 発行済株式の総数 475,969,000株
- 株主数 62,863名
- 単元株主数 52,720名
- 大株主

株主名	株式数	持株比率
株式会社三菱東京UFJ銀行	23,345千株	4.91%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16,853	3.54
大同生命保険株式会社	12,650	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,111	2.54
野村証券株式会社	11,157	2.34
ユニチカ従業員持株会	10,477	2.20
日本生命保険相互会社	7,726	1.62
東京海上日動火災保険株式会社	6,498	1.36
日本興亜損害保険株式会社	5,362	1.12
ユニチカ共栄会	5,134	1.07

(注) 持株比率は自己株式(561,784株)を控除して計算しております。  
(注) 平成23年4月8日を発行期日とした第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、その一部が行使されたことにより、平成23年5月31日現在の発行済株式の総数は、500,219,440株となっております。

## 会社の概要 (平成23年3月31日現在)

社名 ユニチカ株式会社  
 創立 明治22年6月19日  
 資本金 23,798,450,000円  
 本店 兵庫県尼崎市東本町一丁目50番地  
 大阪本社 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3番  
 (〒541-8566)  
 電話06-6281-5722  
 (人事総務部法務グループ)  
 東京本社 東京都中央区日本橋室町三丁目4番4号  
 (〒103-8321)  
 電話03-3246-7540 (東京総務部)  
 研究所 中央研究所 (宇治)  
 事業所 貝塚事業所・垂井事業所・豊橋事業所  
 常盤事業所・宮川事業所・坂越事業所  
 宇治事業所・岡崎事業所  
 営業所 名古屋・京都 他  
 従業員数 連結 4,845名 単体 1,268名

(注) 平成23年4月8日を発行期日とした第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、その一部が行使されたことにより、平成23年5月31日現在の資本金は、24,485,950,000円となっております。

## 役員 \*は社外監査役 (平成23年6月29日現在)

代表取締役社長	執行役員	安江 健治
代表取締役専務	執行役員	山口 裕正
代表取締役常務	執行役員	中木 明郎
取締役	執行役員	注連 浩行
取締役	執行役員	松永 卓郎
監査役 (常勤)		菅原 健一
監査役		吉田 俊朗
監査役		半林 亨 *
監査役		軒原 正夫 *

## 執行役員 (平成23年6月29日現在)

執行役員	津川 優
執行役員	田頭 弘美
執行役員	阪田 誠造
執行役員	立石 清一
執行役員	吉原 寛
執行役員	永田 直彦
執行役員	榎田 晃
執行役員	小畑 政信
執行役員	長谷川 弘
執行役員	上埜 修司

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
定時株主総会	毎年6月	特別口座管理機関	
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日	同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502) 電話 0120-094-777(通話料無料)
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) <a href="http://www.unitika.co.jp/ir/notice/index.html">http://www.unitika.co.jp/ir/notice/index.html</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。		

### (ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。



環境に配慮した植物油  
インキを使用しています

